



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【09】単独事業所調査票 (サービス関連産業B)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ		市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
記入者氏名					
電話番号	(内線:)				

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - () - () - () - ()

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

昭59年以前 昭60~平成6年 平成7~16年 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 (6月1日現在の従業者数を記入してください)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)			

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、⑧欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください	国内 人 海外(現地法人は除く) 人
② 本所・本社・本店 → ⑧欄へお進みください	常用雇用者数 人 支所等数 事業所 事業所
③ 支所・支社・支店 → ⑧欄へお進みください	(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等	→ ⑧欄へお進みください
本所等の正式名称	本所等の通称名
本所等の郵便番号	都道府県名
	市区町村名
	町丁・字・番地・号、ビル名等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑨欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - 「②費用総額」: 経常費用を記入
 - 「③うち売上原価」: 記入不要
 - 「主な費用項目」: 各欄に記入
- ⑥欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

① 売上(収入)金額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						
③ うち売上原価						
④ 給与総額						
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)						
⑥ 動産・不動産賃借料						
⑦ 減価償却費						
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						
⑨ 外注費						
⑩ 支払利息等						

10 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』8・9ページを参照してください。
- ⑨欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円						
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額						0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000	
建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入						0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入						0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000	
	⑬ 不動産事業の収入						0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入						0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000	
サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入						0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入						0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,000	
	合計	⑨欄「①売上(収入)金額」						100

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った	② 他の企業と行った	③ 行わなかった

⑨欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
① ある ② ない	① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
- うち外国資本比率を記入してください。

資本金等の額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	0,000
外国資本比率	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

本決算月を記入してください。 ※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月)

経済センサス - 活動調査

【09】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面10欄(キ)サービス関連産業Bについて、その内訳を同封の『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	
第1位						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位						0,000	
第3位						0,000	
第4位						0,000	
第5位						0,000	
第6位						0,000	
第7位						0,000	
第8位						0,000	
第9位						0,000	
第10位						0,000	

18 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が『分類表(サービス関連産業B)』の2~5ページに掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等形態の番号			
-------------	--	--	--

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面10欄(キ)サービス関連産業Bについて、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①~④の合計	100	

- ③公務(官公庁)とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄、21欄)については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面5欄の常用雇用者のうち、「⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

雇用者数	
------	--

- 常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室
------	--	---	-----	--	---

以下の事項(22欄から24欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成27年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分	レンタル年間売上高				リース年間契約高			
	千億	百億	十億	億	千億	百億	十億	億
				0,000				0,000
産業用機械器具	産業機械							
	工作機械							
	土木・建設機械							
	医療用機器							
	商業用機械・設備							
	通信機器							
	サービス業用機械・設備							
事務用機械器具	その他の産業用機械・設備							
	電子計算機・同関連機器							
事務用機器								
自動車								
スポーツ・娯楽用品								
その他の物品	映画・演劇用品							
	音楽・映像記録物							
	貸衣しよう							
	その他							
合計					100			100

- 注: 「リース」と「レンタル」の区分
- 「リース」……物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
 - 「レンタル」……「リース」以外のすべての賃貸契約

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①~⑧は、平成27年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等	
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、パッチング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成27年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成27年12月31日現在	人

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面10欄(キ)⑩情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合		%
-----------	--	---

備考